


施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

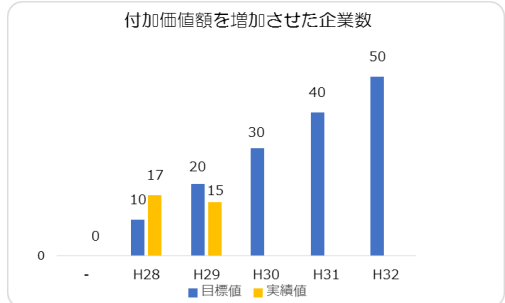
政策横断プロジェクト

政策横断 プロジェクト名	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略	作成年月日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	152	P
		主管所属	産業労働部新産業創造課			
		課(室)長名	課長 井内 真人			
		施策関係所属 (部局名課名)				

1 プロジェクトの内容

<p>【取組の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋再生可能エネルギー実証フィールド構築を核とした海洋産業クラスターの形成、地場企業による小型潮流発電設備の商用化を目指した実証事業、超小型EVのプロトタイプ研究開発と製品化、地熱・木質バイオマス発電の余熱利用ビジネスモデルの実証などにより産業振興・雇用創出を推進する。 ・木質バイオマス発電や燃料電池を活用したスマートコミュニティを構築することにより、社会の低炭素化・グリーン化を推進する。 		<p>【将来像】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの取組、ICT等の積極活用により電力システム改革が進捗する中、エネルギーベストミックスの達成に向け全国に先駆けて進捗している。 ・国内外の海洋再生可能エネルギー関連企業が集積し、拠点形成が進んだことで、地域産業の振興と地域の活性化につながり、安定した質の高い雇用が創出されている。 ・ICTや燃料電池など次世代技術を取り入れることによって、農林水産業をはじめとした産業全体が徹底した省エネルギーにより生産性をアップさせ、県内企業が売り上げを伸ばし、基幹産業の一つに成長している。
---	---	--

2 プロジェクトの進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価																			
<input type="checkbox"/> A : 順調 <input checked="" type="checkbox"/> B : やや遅れている <input type="checkbox"/> C : 遅れている																			
<p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の設置により、海洋再生可能エネルギー関連事業の受注を目指す企業グループが形成されつつある。 ●専任のプロジェクトマネージャーにより、環境・エネルギー産業に関心の高い県内企業を支援したことにより、15社が付加価値額を増加させた。 <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境・エネルギー分野への参入意欲を持つ県内中小企業が限られている。 ●燃料電池船建造プロジェクトを含め水素関連産業については、技術開発やコストなどの課題が多く、参画を検討している県内企業は数社と限られている。 	<p>付加価値額を増加させた企業数</p>  <table border="1" style="display: none;"> <caption>付加価値額を増加させた企業数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>10</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>20</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標値	実績値	H28	10	17	H29	20	15	H30	30	30	H31	40	40	H32	50	50
年度	目標値	実績値																	
H28	10	17																	
H29	20	15																	
H30	30	30																	
H31	40	40																	
H32	50	50																	

3 プロジェクトの数値目標の進捗状況

指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
		10社	20社	30社	40社	50社	50社 (H32)	
付加価値額を増加させた 県内環境・エネルギー関 連企業数	目標値①						進捗状況	長崎環境・エネルギー産業ネットワーク会員の中でも特に意欲的に参入努力を行う企業に対し、プロジェクトマネージャーによる個別の支援を行った。反面、新しい分野であるため課題も多く、企業の関心はあるものの、付加価値額を増加させる企業は限られている。どのように参入してよいか分からない企業も多く、新たに参入を目指す企業は少ない状況。
	実績値②	—	17社	15社				
	②/①		170%	75%				

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 国内において、水素やスマートコミュニティなど新しい技術・分野のモデル事業等が展開されるものの、県内中小企業が新しい情報を収集することができる機会が十分とは言えない。
- 県内中小企業において、将来を見据えた新分野にかかる情報収集や自らのビジネスチャンスを生み出すための取り組みを意欲的に実施する企業は少ない。
- 県内関連企業においては、関連分野間の情報・意見交換、事例発表や視察などによる先進事例の学習の意向がある。（長崎環境・エネルギー産業ネットワーク会員へのアンケート結果）
- 今後、海洋再生可能エネルギーの急速な普及が見込まれており、日本・アジアにおいて特に洋上風力発電の導入が加速していく。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 県内中小企業において特に関心の高い「水素」「蓄電池」「スマートコミュニティ」「バイオマス」「環境リサイクル」の分野で“事業化研究会”を設立する。
- 各事業化研究会ごとに、情報収集、地域プロジェクトへの参画、大手企業等とのマッチング、競争的資金獲得、海外展開等を支援する。
- 洋上風力発電事業など海洋再生可能エネルギー分野に県内企業が参入できる可能性が高く、海洋エネルギー関連産業の創出に向けて積極的に取り組んでいく。

6 プロジェクトを推進する主な事業の状況

番号	事業名	所管課	平成30年度予算額 (千円)	事業概要
1	海洋エネルギー関連産業集積促進事業	新産業創造課	40,501	産学官が連携した実証から商用化までを見据えた取組への支援等により、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を促進する。
2	対馬プロジェクト推進事業	新産業創造課	132	木質バイオマスを活用した熱供給施設とバイオマス発電施設の導入、地域エネルギー供給会社の創出を推進する。
3	西海プロジェクト推進事業	新産業創造課	39	小型潮流発電設備の商用化を目指す地場企業を中心とした産学官による県内海域での実証事業を推進する。
4	燃料電池船建造プロジェクト事業	新産業創造課	7,337	水素を活用した燃料電池船（商用ベース）の研究開発・普及を促進し、県内造船業の振興及び水素関連産業の新市場創出を目指す。
5	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業	新産業創造課	25,370	環境・新エネルギー分野への県内企業の進出を促進し、新たな産業集積を形成するため、「長崎環境・エネルギー産業ネットワーク」会員企業に対し、国プロジェクトを活用した事業化可能性調査、試作品開発等の研究開発や販路拡大に向けた取組を支援する。